

嶺井正也 教授 履歴・業績

嶺井正也 教授 履歴・業績

【履 歴】

1947（昭和22）年5月10日 鹿児島県鹿屋市生まれ

【学歴】

1966年3月 鹿児島県立甲南高等学校 卒業

1971年3月 東京教育大学教育学部教育学科教育学専攻 卒業

1973年3月 東京教育大学大学院教育学研究科修士課程教育学専攻 修了

1976年8月 東京教育大学大学院教育学研究科博士課程教育学専攻 単位取得退学

【学位】

教育学（修士）

【職歴（専任）】

1976年9月 山梨県立女子短期大学幼児教育科 講師

1978年10月 山梨県立女子短期大学幼児教育科 助教授

1982年4月 専修大学経営学部 助教授

1986年4月 専修大学経営学部 教授

【職歴（兼任）】

中央大学，千葉大学，茨城大学，石巻専修大学，東京聖栄大学，筑波大学大学院，東洋大学大学院など。

【学内役職歴】

大学：教職課程協議会委員・委員長，入学試験委員会委員，自己点検・評価運営委員会委員，教員資格審査委員会委員，高大連絡協議会委員・座長，学生部委員・次長

学部：自己点検実施委員会委員長，学部長補佐

【学会活動】

公教育計画学会（会長歴あり），日本教育政策学会（会長歴あり），筑波大学教育学会

日本教育行政学会

【公的活動】

①国会参考人

1985（昭和63）年12月8日 参議院文教・科学委員会「文教・教育職員免許法等の一部改正案について」

2000（平成12）年5月9日 参議院文教・科学委員会「国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案につ

いて」

2006（平成18）年4月20日 参議院文教・科学委員会「学校教育法等の一部を改正する法律案について」

2006（平成18）年12月6日 参議院教育基本法に関する特別委員会静岡地方公聴会「教育基本法等の改正について」

2007（平成19）年4月26日 衆議院教育再生に関する特別委員会「学校教育法等の一部を改正する法律案等について」

②学校評議員・学校運営連絡協議会委員

- ・神奈川県立海老名高等学校，同百合ヶ丘高等学校の学校評議員
- ・東京都立大田桜台高等学校，同狛江高等学校の学校運営連絡協議会委員

【業 績】

【著書】

<単著>

『障害児と公教育』明石書店，1997年2月

『現代教育政策の論点』八月書館，2006年12月

<編著（共編著を含む）>

海老原治善・黒沢惟昭と『現代教育科学論のフロンティア』エイデル研究所，1990年10月

小沢牧子と『教育総研理論講座・21世紀に開く教育 第2巻 共生・共育を求めて』明石書店，1996年3月

熊谷一乗・国祐道広と『転換期の教育政策』八月書館，1998年6月

『教育理論の継承と発展—海老原教育学の地平をふまえて』アドバンテージサーバー，2001年4月

『共生時代の教育を展望する』八千代出版，2003年5月

中川登志男と『選ばれる学校・選ばれない学校——公立小・中学校の学校選択制は今』八月書館，2005年7月

池田賢市と『教育格差—格差拡大に立ち向かう』現代書館，2006年10月

『グローバル化と学校教育』八千代出版，2007年4月

ラストマイヤーと『インクルーシヴ教育に向かって』八月書館，2008年3月

国祐道広と『公教育における包摂と排除』八月書館，2008年7月

『転換点にきた学校選択制』八月書館，2010年2月

『ステップアップ教育学』八千代出版，2011年5月

中村文夫と『公教育への改革提言』八月書館，2011年5月

中村文夫と『市場化する学校』八月書館，2014年4月

『公平な社会を築く公教育論』八千代出版，2015年4月

<共著>

伊藤和衛編著『教育経営の基礎理論』（第Ⅱ章 日本における教育経営論の系譜），第一法規，1974年7月

持田栄一・市川昭午編著『教育福祉の理論と実際』（第3章4 福祉国家の障害児教育），教育開発研究所，1975

年3月

日本教育行政学会編『講座教育行政 1.教育の本質と教育行政学』（第Ⅱ部 第9章 教育と福祉），協同出版，1978年10月

日本臨床心理学会編『戦後特殊教育その構造と理論の批判』（第1部 第2章 戦後特殊教育制度の成立と政策の展開及び年表），社会評論社，1980年4月

岡村達雄編『教育のなかの国家』（Ⅲ 地教行法体制下の教育管理の構造と実態），勁草書房，1983年5月

第二次教育制度検討委員会 大田暁編〔第二次教育制度検討委員会報告書 現代日本の教育改革〕，勁草書房，1983年9月

斎藤秋男編『“ともに学び・育つ”学校の探求 現代教育原理』（第3章 子ども・青年たちが訴えるもの），自由書房，1984年2月

海老原治善，市川昭午編著『現代学校教育論と学校事務』（第一章 現代子ども像と人権・学習権の確立），エムティ出版，1991年9月

斎藤秋男・土井正興・本多公栄編『教育のなかの民族』（第一部10 民族教育論の系譜），明石書店，1988年

市川昭午監修『日本の教育第3巻 岐路に立つ教育行財政』（第六章 教育福祉の理念と現実），教育開発研究所，1991年5月

子どもの権利条約の趣旨を徹底する研究会編『子どもの権利条約と障害児』（6 せめて適正な手続きを，7 障害児の学校教育はどうあるべきか，14 子どもの権利条約と私たちの運動，あとがき），現代書館，1992年4月

日教組21世紀ビジョン委員会編『変化する社会と教育』（第4章 スウェーデンの教育改革と教員組合運動），第一書林，1995年9月

高倉翔編著『教育における公正と不公正』（Ⅱ-3 日本社会党の教育政策—教育における公正を求めて—），教育開発研究所，1996年5月

並河信乃編『分権社会の創造』（第三章 教育の分権化と地域教育のあり方），東洋経済新報社，1996年6月

「共有への道」編集委員会『共有への道—「サラマンカ宣言」を読む』，アドバンテージサーバー，1998年3月
「能力に応じて，ひとしく」，「養護学校就学義務」『別学法学セミナー 法学入門 1998』，日本評論社，1998年4月

黒沢惟昭・佐久間孝正編著『苦悩する先進国の生涯学習』（増補改訂版）（第5章 体系への模索—イタリアの生涯学習），2000年5月

子どもの権利条約の趣旨を徹底する研究会編『統合教育へ一歩踏み出す』現代書館，2000年8月

小島弘道編『親の学校選択と学校運営』（障害を持つ子どもの学習権の保障），教育開発研究所，2001年2月

Gesine Foljanty-Jost (edited).) “Juvenile Delinquency in Japan: Reconsidering the ‘Crisis’ ” *‘The Revival of Local Networks for Privement of Juvenile Delinquency’* BRILL, 2003

中川登志男と『学校選択と教育パウチャー』八月書館，2007年2月

国民教育文化総合研究所編『ふり返り教育理論講座』アドバンテージサーバー，2013年1月

教育政策2020研究会編『公教育の市場化・産業化を超えて』（刊行にあたって及び第1章 新自由主義に唱導される世界の公教育），八月書館，2016年11月

佐藤康一郎編『変容するベトナムの社会構造』（第7章 ベトナムの教育改革），専修大学出版局，2017年2月

<論文>

- 「教育・イデオロギー・国家 -教育課程行政研究の前提として-」日本教育行政学会研究年報第4号『教育課程行政』, 教育開発研究所, 1978年10月
- 「19世紀後半におけるアメリカ合衆国の公立幼稚園制度の成立と展開」『山梨県立女子短期大学紀要 第13号』, 1980年4月
- 「戦後教育・その実像と虚像」『季刊 福祉労働』23号, 現代書館, 1984年6月
- “Educazione e democrazia nel Giappone contemporaneo”, 『人文科学研究所報 第156号』, 専修大学人文科学研究所, 1994年2月
- 「長崎『障害』児就学訴訟の提起するもの -『障害』者差別論の手がかりとして-」『人文科学研究所年報 第16号』, 専修大学人文科学研究所, 1986年3月
- 「発達論へのクリティシズム」『季刊 教育法 第78号』エイデル研究所, 1989年11月
- 「構造改革の展開と教育政策の特質」日本教育政策学会年報第9号『構造改革と教育政策』八月書館, 2002年6月
- 「インクルーシブ教育の確立に向けて」日本教育制度学会編『教育改革への提言集』東信堂, 2002年12月
- 「イタリア中道右派政権・モラッティ教育改革に関する一考察」日本教育制度学会編『教育制度研究 第10号』東信堂, 2003年11月
- 「敗戦後60年:改めて戦争責任, 戦後責任を」『新東亜 6月号』, 2005年6月
- 「日本の歴史教育の基本的問題」『日本學』, 東國大日本學研究所, 2005年12月
- 「教育基本法『改正』について」『社会理論研究第8号』, 社会理論学会, 2007年11月
- 「問題多き教員免許更新制度の導入」『文教大学文教大学教育研究所紀要第16号』, 2007年12月
- 「ソーシャル・インクルージョンと公教育制度論」公教育計画学会年報『公教育計画研究 3』, 八月書館, 2012年6月
- 「インクルーシブ(包摂共生)教育の国際動向-概念を中心に-」『人文科学年報 第46号』, 専修大学人文科学研究所, 2016年3月
- 「戦後公教育体制の最終再編過程へ」公教育計画学会年報『公教育計画研究 8』八月書館, 2016年6月

<研究資料等>

- 「アメリカ合衆国」海老原治善編『資料・現代世界の教育改革』三省堂, 1983年3月
- 「アメリカ合衆国の障害児教育に関する連邦法」『社会科学年報 第19号』, 専修大学社会科学研究所, 1985年3月
- 「村田栄一氏との対談 イタリアの教育改革はいつも実験中」村田栄一編『いま語る戦後教育』, 1996年7月
- 「対談:日仏の学校制度と学校選択 嶺井正也×フランスワーズ・ウヴラル」園山大祐編著『学校選択のパラドクス』勁草書房, 2012年2月

<翻訳>

- 共訳『障害のある子とない子の交流教育』明石書店, 1999年11月
- 編訳 OECD 著『学力低下と教育改革~学校での失敗と闘う』2001年1月
- 編訳『障害, 人権と教育』明石書店, 2003年5月
- 編訳『UNESCO・IBE カリキュラム発展のための道具箱 すべての学習者にゆきとどくために:排除しない インクルーシブ』

教育を支えるためのリソースパック』公教育計画学会 HP 掲載, 2017年 4 月